



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月10日

上場会社名 ランドビジネス

上場取引所 東

コード番号 8944 URL <https://www.lbca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森作 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼管理部部長 (氏名) 加藤 毅 TEL 03-3595-1371

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,544	2.1	818	21.5	326	37.6	416	2.4
2019年9月期	4,644	2.8	1,041	1.0	522	3.5	407	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	18.87		2.3	0.6	18.0
2019年9月期	16.79		2.1	1.0	22.4

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	54,934	18,013	32.8	899.49
2019年9月期	55,172	19,027	34.5	787.18

(参考) 自己資本 2020年9月期 18,013百万円 2019年9月期 19,027百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	935	772	357	10,469
2019年9月期	1,693	1,212	212	10,663

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		6.00	6.00	145	35.7	0.8
2020年9月期		0.00		6.00	6.00	120	31.8	0.7
2021年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		46.2	

### 3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	1.2	890	8.8	400	22.6	260	37.6	12.98

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	26,780,800 株	2019年9月期	26,780,800 株
期末自己株式数	2020年9月期	6,754,185 株	2019年9月期	2,609,185 株
期中平均株式数	2020年9月期	22,101,236 株	2019年9月期	24,253,376 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(賃貸等不動産関係) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年10月1日~2020年9月30日)における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により、緩やかな回復を続けていましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、先行きは不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、賃貸オフィスビル(都心5区)の募集賃料が下落、空室率が上昇に転じており、また、賃貸マンションの賃料もやや下落しているため、今後の影響を注視する必要があります。

このような事業環境下、当社はマーケットの動向を見極め、的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンスの高稼働率を維持し、安定収益を確保しながら、既存物件のリビルド工事などを順次実施し、資産価値の向上・収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,544百万円(前期比2.1%減)、営業利益818百万円(前期比21.5%減)、経常利益326百万円(前期比37.6%減)、当期純利益416百万円(前期比2.4%増)となりました。

なお、当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末におきましては、総資産は、前事業年度末の55,172百万円から54,934百万円と238百万円減少しました。これは主に、工具、器具及び備品が126百万円増加したものの、現金及び預金が193百万円、建物が265百万円減少したことによるものであります。

総負債は、前事業年度末の36,145百万円から36,921百万円と775百万円増加しました。これは主に、社債が230百万円、繰延税金負債が248百万円減少したものの、短期借入金が200百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が1,261百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末の19,027百万円から18,013百万円と1,013百万円減少しました。これは、繰延ヘッジ損失の減少158百万円、当期純利益416百万円があったものの、自己株式の増加1,443百万円、前事業年度末剰余金の配当金145百万円があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが935百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが772百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フロー357百万円の支出超過となったことにより、前事業年度末より193百万円減少し、10,469百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、935百万円の収入超過(前期は1,693百万円の収入超過)となりました。これは主に、法人税等の支払額142百万円があったものの、税引前当期純利益321百万円及び減価償却費894百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の支出超過(前期は1,212百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出771百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の支出超過(前期は212百万円の支出超過)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円及び長期借入れによる収入2,919百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,657百万円、社債の償還による支出230百万円、自己株式の取得による支出1,443百万円及び配当金の支払額144百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	35.2	35.2	34.5	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	17.4	33.1	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.5	39.2	19.1	35.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	1.8	3.8	2.1

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産、時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年9月期の期首から適用しており、2018年9月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

収益不動産マーケットにおいては、価格水準が高く利回りも低いため適正な投資案件不足が続いており、しばらくはこの状況が継続するものと思われます。

このような事業環境下、保有賃貸物件のリーシング活動に注力し、安定した賃料収入を確保するとともに、取得済みの賃貸用レジデンスのリビルド工事を進め保有資産の付加価値の向上も図ってまいります。また、慎重にマーケットの変化を注視しながら当社の基準に見合う安定稼働の期待できるレジデンス・ビル等の収益物件を新たに取得し賃料収入の増強を図り、保有物件の開発も進め収益を確保してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高4,600百万円(当期比1.2%増)、営業利益890百万円(当期比8.8%増)、経常利益400百万円(当期比22.6%増)、当期純利益260百万円(当期比37.6%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、また国内の同業他社との比較可能性に資するよう、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,698,248	10,504,414
営業未収入金	53,037	35,486
有価証券	5,000	—
販売用不動産	5,060	5,060
未成工事支出金	2,697	3,301
貯蔵品	2,608	1,707
前払費用	70,150	71,375
その他	8,635	15,830
貸倒引当金	△2,300	△400
流動資産合計	10,843,140	10,636,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,698,598	23,205,099
減価償却累計額	△7,273,161	△8,045,040
建物(純額)	15,425,437	15,160,058
構築物	333,279	394,482
減価償却累計額	△162,299	△178,923
構築物(純額)	170,979	215,559
機械及び装置	72,779	72,779
減価償却累計額	△67,275	△68,672
機械及び装置(純額)	5,504	4,106
車両運搬具	28,091	30,049
減価償却累計額	△15,769	△20,434
車両運搬具(純額)	12,321	9,615
工具、器具及び備品	319,551	476,569
減価償却累計額	△232,012	△262,551
工具、器具及び備品(純額)	87,538	214,017
土地	26,238,056	26,290,989
建設仮勘定	285,674	286,792
有形固定資産合計	42,225,512	42,181,138
無形固定資産		
のれん	15,601	11,346
借地権	1,057,209	1,057,209
ソフトウェア	2,597	2,143
その他	1,921	1,672
無形固定資産合計	1,077,330	1,072,372
投資その他の資産		
投資有価証券	6,500	11,500
関係会社株式	398,135	398,135
出資金	5,030	5,030
長期前払費用	213,484	230,787
敷金及び保証金	403,849	399,217
投資その他の資産合計	1,026,999	1,044,670
固定資産合計	44,329,842	44,298,181
資産合計	55,172,982	54,934,958

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	39,445	34,886
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	230,618	230,618
1年内返済予定の長期借入金	1,620,156	2,288,226
未払金	109,472	134,525
未払費用	82,060	82,397
未払法人税等	114,758	29,399
前受金	356,037	346,673
預り金	78,084	78,376
賞与引当金	13,026	11,781
流動負債合計	2,643,659	3,436,885
固定負債		
社債	5,564,674	5,334,056
長期借入金	24,850,288	25,443,875
繰延税金負債	529,883	281,508
退職給付引当金	30,897	26,844
役員退職慰労引当金	244,887	193,821
受入敷金保証金	1,828,779	1,808,327
資産除去債務	65,928	66,941
その他	386,644	328,858
固定負債合計	33,501,983	33,484,233
負債合計	36,145,642	36,921,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金		
資本準備金	5,099,179	5,099,179
資本剰余金合計	5,099,179	5,099,179
利益剰余金		
利益準備金	5,840	5,840
その他利益剰余金		
別途積立金	1,155,000	1,155,000
繰越利益剰余金	9,107,459	9,379,382
利益剰余金合計	10,268,299	10,540,222
自己株式	△922,686	△2,366,527
株主資本合計	19,413,984	18,242,066
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△386,644	△228,228
評価・換算差額等合計	△386,644	△228,228
純資産合計	19,027,340	18,013,838
負債純資産合計	55,172,982	54,934,958

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
賃貸事業収益	4,488,383	4,479,807
投資その他事業収益	155,725	64,778
売上高合計	4,644,108	4,544,586
売上原価		
賃貸事業原価	2,533,662	2,687,549
投資その他事業原価	121,103	52,937
売上原価合計	2,654,766	2,740,487
売上総利益	1,989,342	1,804,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,820	140,214
給料及び手当	239,470	244,502
賞与引当金繰入額	13,026	11,781
役員退職慰労引当金繰入額	12,603	10,277
地代家賃	97,725	99,790
租税公課	155,850	173,264
減価償却費	24,933	26,791
貸倒引当金繰入額	600	△1,128
その他	242,550	280,462
販売費及び一般管理費合計	947,580	985,955
営業利益	1,041,762	818,143
営業外収益		
受取利息	140	122
有価証券利息	225	225
受取配当金	20,301	10,280
業務受託料	3,600	3,600
雑収入	308	461
営業外収益合計	24,575	14,689
営業外費用		
支払利息	389,540	397,137
社債利息	52,086	49,895
資金調達費用	23,580	25,149
雑損失	78,282	34,404
営業外費用合計	543,489	506,586
経常利益	522,848	326,246
特別損失		
固定資産除却損	1,867	5,223
特別損失合計	1,867	5,223
税引前当期純利益	520,980	321,022
法人税、住民税及び事業税	119,297	51,814
法人税等調整額	△5,527	△147,744
法人税等合計	113,769	△95,929
当期純利益	407,211	416,952



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,969,192	5,099,179	5,840	1,155,000	8,850,706	10,011,546	△427,542	19,652,376
当期変動額								
剰余金の配当					△150,458	△150,458		△150,458
当期純利益					407,211	407,211		407,211
自己株式の取得							△495,144	△495,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	256,752	256,752	△495,144	△238,391
当期末残高	4,969,192	5,099,179	5,840	1,155,000	9,107,459	10,268,299	△922,686	19,413,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△349,368	△349,368	19,303,007
当期変動額			
剰余金の配当			△150,458
当期純利益			407,211
自己株式の取得			△495,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,275	△37,275	△37,275
当期変動額合計	△37,275	△37,275	△275,667
当期末残高	△386,644	△386,644	19,027,340

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,969,192	5,099,179	5,840	1,155,000	9,107,459	10,268,299	△922,686	19,413,984	
当期変動額									
剰余金の配当					△145,029	△145,029		△145,029	
当期純利益					416,952	416,952		416,952	
自己株式の取得							△1,443,840	△1,443,840	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	271,922	271,922	△1,443,840	△1,171,917	
当期末残高	4,969,192	5,099,179	5,840	1,155,000	9,379,382	10,540,222	△2,366,527	18,242,066	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△386,644	△386,644	19,027,340
当期変動額			
剰余金の配当			△145,029
当期純利益			416,952
自己株式の取得			△1,443,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,416	158,416	158,416
当期変動額合計	158,416	158,416	△1,013,501
当期末残高	△228,228	△228,228	18,013,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	520,980	321,022
減価償却費	850,882	894,853
のれん償却額	4,254	4,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	△1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,593	△1,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,487	△4,053
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,603	△51,066
受取利息及び受取配当金	△20,666	△10,628
支払利息	441,626	447,033
固定資産除却損	1,867	5,223
売上債権の増減額(△は増加)	△25,687	17,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,203	297
仕入債務の増減額(△は減少)	11,381	△4,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,837	△42,164
その他	339,733	△59,317
小計	2,199,103	1,515,304
利息及び配当金の受取額	20,666	10,628
利息の支払額	△451,775	△447,752
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74,691	△142,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,303	935,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,000	—
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,206,074	△771,940
無形固定資産の取得による支出	△1,388	△413
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,463	△772,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	1,919,000	2,919,000
長期借入金の返済による支出	△1,254,844	△1,657,342
社債の償還による支出	△230,618	△230,618
自己株式の取得による支出	△495,144	△1,443,840
配当金の支払額	△150,671	△144,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,278	△357,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,561	△193,834
現金及び現金同等物の期首残高	10,394,687	10,663,248
現金及び現金同等物の期末残高	10,663,248	10,469,414

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年9月期以降、経済環境は緩やかに正常化すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,849,141千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,676,702千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	42,888,348	43,154,703
期中増減額	266,355	△83,757
期末残高	43,154,703	43,070,946
期末時価	53,639,582	54,304,004

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は、取得(663,987千円)、建設工事費(165,270千円)及び改修工事費(268,018千円)であり、主な減少額は減価償却(830,203千円)であります。当事業年度の主な増加額は、取得(193,394千円)、建設工事費(148,590千円)及び改修工事費(447,110千円)であり、主な減少額は減価償却(872,505千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	787.18円	1株当たり純資産額	899.49円
1株当たり当期純利益金額	16.79円	1株当たり当期純利益金額	18.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益(千円)	407,211	416,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,211	416,952
期中平均株式数(株)	24,253,376	22,101,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の上昇及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 650,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合3.24%)

(3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限)

(4) 取得の期間 2020年11月11日～2021年11月10日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付